



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 22 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

（コード番号：9005 東証 第 1 部）

（URL <http://www.tokyu.co.jp/>）

代 表 者 代表取締役社長 越村 敏昭

問い合わせ責任者 財務戦略室 主計部

I R 担当課長 柏崎 和義

（TEL：03-3477-6168）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）

当期より一部セグメント区分の見直しを行っております。詳細は「添付資料 4.セグメント情報」をご覧ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

連結（新規） - 社 （除外） 8 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	327,880	32.1	20,404	8.1	13,942	28.9	2,633	80.0
17 年 3 月期第 1 四半期	248,252	26.9	22,198	101.2	19,600	252.9	13,137	402.9
（参考）17 年 3 月期	1,055,564		77,014		67,034		35,432	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	2.26	2.11
17 年 3 月期第 1 四半期	11.58	10.79
（参考）17 年 3 月期	31.11	29.00

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第1四半期	前第1四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	103,208	102,467	741	0.7
定期	154,092	152,606	1,486	1.0
計	257,300	255,073	2,227	0.9
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	17,400	17,314	85	0.5
定期	13,736	13,419	317	2.4
計	31,136	30,734	402	1.3

交通事業における当社の鉄軌道業では、ネットワーク効果および沿線人口の増加により、当第1四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外で0.7%、定期で1.0%とそれぞれ増加し、全体では0.9%増加となり、運輸収入は1.3%増加しました。

交通事業の営業収益は東急エアカーゴ(株)および東急ロジスティック(株)が株式譲渡により当期から連結子会社に該当しないこととなりましたため、164億7千8百万円減収の487億5千8百万円、営業利益は6千9百万円増益の131億7千2百万円となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、不動産事業の営業収益は35億3百万円減収の268億7千万円、営業利益は20億1千7百万円減益の34億9千1百万円となりました。

流通事業に代えて当期より新たに区分したりテール事業では、(株)東急百貨店が連結されたことにより営業収益は723億5千3百万円増収の1,638億7千2百万円となりましたが、同社の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定の償却負担もあり、営業利益は7千3百万円減益の24億1千万円となりました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)において、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第1四半期末時点の総接続世帯数は前期末から6,038世帯増加の489,850世帯となりました。また、(株)東急エージェンシーが連結されたことにより営業収益は335億7千3百万円増収の471億3千9百万円、営業利益は4億3千7百万円増益の8億8百万円となりました。

ホテル事業では、名古屋地区の各ホテルが「愛知万博」により好調に推移し、(株)東急ホテルズ直営店舗の当第1四半期客室稼働率は、前年同期に比べ1.0ポイント上昇し78.4%となりました。

ホテル事業の営業収益は一部ホテルの売却により3千7百万円減収の254億4千1百万円となりましたが、営業利益は2億8千2百万円増益の8億3千3百万円となりました。

その他事業では、鉄道車両製造業、鉄道車両関連事業の売上高が前年同期に比べて減少し、営業収益は32億7千1百万円減収の318億2百万円、営業損益は4億9千8百万円減益の4億5千9百万円の営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は前年同期に比べ796億2千7百万円増収の3,278億8千万円、営業利益は17億9千4百万円減益の204億4百万円、経常利益は関連会社の減損会計適用に伴い持分法による投資損失53億9千5百万円を計上したため、56億5千7百万円減益の139億4千2百万円、当第1四半期純利益は105億4百万円減益の26億3千3百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,048,701	202,989	9.9	172.57
17年3月期第1四半期	2,011,668	169,119	8.4	149.10
(参考)17年3月期	2,113,208	185,058	8.8	162.21

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	37,988	702	42,193	60,589
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	129,590	9,557	116,796	65,510

17年3月期第1四半期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、379億8千8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資で189億9千4百万円の支出がありましたが、固定資産および有価証券の売却により162億円の収入があり、差引7億2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などにより、421億9千3百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、605億8千9百万円となり前期末に比べ49億2千万円減少いたしました。

なお、当第1四半期末における財政状態につきましては、有利子負債は前期末比477億9千9百万円減少の1兆1,956億7千8百万円、株主資本は前期末比179億3千万円増加の2,029億8千9百万円となり、株主資本比率は9.9%となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	680,000	24,700	8,500
通期	1,390,000	63,300	29,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）25円16銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成17年5月16日公表の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上

添付資料

1. 連結貸借対照表、2. 連結損益計算書、3. 連結キャッシュ・フロー計算書、4. セグメント情報

添付資料

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当第1四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第1四半期末
	平成17年6月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年6月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	397,233	418,354	21,121	402,185
現金及び預金	57,914	63,285	5,370	51,133
受取手形及び売掛金	121,819	139,249	17,429	108,223
有 価 証 券	42	108	66	204
た な 卸 資 産	168,697	164,067	4,629	202,085
繰 延 税 金 資 産	15,112	23,008	7,896	9,851
そ の 他	34,737	29,739	4,997	34,829
貸 倒 引 当 金	1,090	1,105	15	4,141
固 定 資 産	1,651,467	1,694,853	43,385	1,609,483
有 形 固 定 資 産	1,259,135	1,289,042	29,906	1,230,169
建 物 及 び 構 築 物	545,368	563,190	17,822	535,413
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	55,539	56,546	1,006	55,873
土 地	502,748	519,257	16,509	490,739
建 設 仮 勘 定	134,868	128,740	6,128	129,090
そ の 他	20,609	21,305	696	19,053
無 形 固 定 資 産	50,897	38,352	12,545	33,554
連 結 調 整 勘 定	16,745	4,396	12,348	-
そ の 他	34,152	33,955	196	33,554
投 資 そ の 他 の 資 産	341,434	367,458	26,024	345,758
投 資 有 価 証 券	149,060	161,883	12,823	181,024
長 期 貸 付 金	1,234	1,407	172	728
繰 延 税 金 資 産	43,853	48,867	5,013	50,582
そ の 他	166,031	174,056	8,024	132,563
貸 倒 引 当 金	18,746	18,756	10	19,140
資 産 合 計	2,048,701	2,113,208	64,506	2,011,668

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当第1四半期末	前 期 末	比較増減額	前第1四半期末
	平成17年6月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年6月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	695,464	696,482	1,017	638,796
支払手形及び買掛金	125,286	131,835	6,548	80,236
短期借入金	305,260	314,181	8,920	338,858
一年以内償還社債	76,000	64,700	11,300	59,201
未払法人税等	1,969	4,365	2,395	2,324
賞与引当金	8,421	12,259	3,837	9,672
前受金及び未成工事受入金	82,349	74,784	7,565	66,082
そ の 他	96,177	94,356	1,820	82,421
固 定 負 債	1,057,564	1,119,578	62,013	1,095,672
社 債	275,798	311,998	36,200	355,698
長期借入金	538,619	552,598	13,978	493,061
退職給付引当金	44,403	50,436	6,032	47,302
役員退職慰労引当金	2,460	3,265	804	2,794
預り保証金	127,999	128,950	950	134,486
繰延税金負債	24,132	26,676	2,544	23,060
再評価に係る繰延税金負債	10,119	10,185	66	7,421
連結調整勘定	-	-	-	12,702
そ の 他	34,032	35,468	1,436	19,146
特別法上の準備金	33,746	34,933	1,186	37,154
特定都市鉄道整備準備金	33,746	34,933	1,186	37,154
負債合計	1,786,776	1,850,994	64,217	1,771,623
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	58,935	77,155	18,219	70,925
(資 本 の 部)				
資 本 金	108,820	108,820	-	108,820
資本剰余金	103,879	85,523	18,356	82,916
利益剰余金	24,426	20,240	4,185	42,784
土地再評価差額金	9,167	5,269	3,897	11,095
その他有価証券評価差額金	16,579	17,359	780	21,537
為替換算調整勘定	8,527	9,047	520	9,256
自己株式	2,504	2,627	122	3,210
資本合計	202,989	185,058	17,930	169,119
負債、少数株主持分及び資本合計	2,048,701	2,113,208	64,506	2,011,668

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営 業 収 益	327,880	248,252	79,627	1,055,564
営 業 費	307,475	226,054	81,421	978,549
運輸業等営業費及び売上原価	247,881	191,028	56,853	830,643
販売費及び一般管理費	59,594	35,026	24,568	147,906
営 業 利 益	20,404	22,198	1,794	77,014
営 業 外 収 益	4,661	3,840	820	15,268
受取利息及び配当金	1,220	859	361	1,432
持分法による投資利益	-	169	169	1,079
その他の収益	3,440	2,812	628	12,757
営 業 外 費 用	11,123	6,439	4,684	25,249
支払利息	5,390	5,577	186	20,738
持分法による投資損失	5,395	-	5,395	-
その他の費用	337	862	524	4,510
経 常 利 益	13,942	19,600	5,657	67,034
特 別 利 益	3,638	3,689	51	58,655
特 別 損 失	3,381	1,917	1,464	72,601
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,198	21,372	7,173	53,088
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,675	362	4,159
法人税等調整額	10,779	5,763	5,016	10,678
少数株主利益(損失：)	526	796	1,322	2,817
四半期(当期)純利益	2,633	13,137	10,504	35,432

(注)特別利益の主な内訳

	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,800 百万円	1,326 百万円	473 百万円	5,307 百万円
固定資産売却益	699 百万円	1,032 百万円	332 百万円	10,818 百万円
退職給付信託設定益	-	-	-	16,831 百万円

特別損失の主な内訳

子会社株式売却損	1,781 百万円	-	1,781 百万円	9 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	613 百万円	606 百万円	7 百万円	2,365 百万円
固定資産売却損	217 百万円	946 百万円	729 百万円	19,651 百万円
販売用不動産評価損	-	-	-	18,099 百万円
退職給付制度改定損失	-	-	-	13,071 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 第 1 四 半 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,198	53,088
減価償却費	13,683	54,854
連結調整勘定償却額	95	3,992
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,548	22,355
退職給付信託設定額		17,120
退職給付信託設定益		16,831
退職給付制度改定損失		13,071
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：)	1,186	2,941
工事負担金等受入額	39	11,187
工事負担金等受入額圧縮損	38	6,444
子会社株式売却損益(売却益：)	1,781	2,615
固定資産売却損益(売却益：)	482	8,833
固定資産除却損	663	9,636
販売用不動産評価損		18,099
持分法による投資損益(益：)	5,395	1,079
売上債権の増減額(増加：)	12,428	9,211
たな卸資産の増減額(増加：)	4,694	35,426
仕入債務の増減額(減少：)	4,282	1,710
受取利息及び受取配当金	1,220	1,432
支払利息	5,390	20,738
その他	4,990	15,081
小計	44,212	152,295
利息及び配当金の受取額	1,776	1,965
利息の支払額	4,958	21,213
法人税等の支払額	3,041	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,988	129,590
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,994	98,298
固定資産の売却による収入	2,530	69,806
投資有価証券の売却による収入	5,384	30,624
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,223
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,286	3,493
工事負担金等受入による収入	4,456	19,398
その他	2,365	4,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	702	9,557
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	4,156	70,326
長期借入による収入	5,478	78,493
長期借入金の返済による支出	16,946	107,162
社債の発行による収入		39,751
社債の償還による支出	23,500	48,201
親会社による配当金の支払額	2,853	8,526
その他	215	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,193	116,796
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	51	40
. 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,856	22,391
. 現金及び現金同等物の期首残高	65,510	42,676
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	64	456
. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		898
. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	60,589	65,510

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第 1 四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	48,459	21,483	163,321	42,418	25,228	26,969	327,880	-	327,880
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	298	5,386	551	4,720	212	4,833	16,003	(16,003)	-
計	48,758	26,870	163,872	47,139	25,441	31,802	343,883	(16,003)	327,880
営業費用	35,585	23,378	161,461	46,330	24,608	32,262	323,627	(16,152)	307,475
営業利益	13,172	3,491	2,410	808	833	459	20,256	148	20,404

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう 事業を区分しております。

2. 事業区分の変更

従来、百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当期より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

なお、前第 1 四半期および前期を、当第 1 四半期の事業区分に組み替えた場合には、以下のとおりであります。

前第 1 四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	63,990	25,594	91,315	13,247	25,395	28,710	248,252	-	248,252
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,246	4,779	204	317	84	6,364	12,996	(12,996)	-
計	65,237	30,373	91,519	13,565	25,479	35,074	261,249	(12,996)	248,252
営業費用	52,133	24,865	89,034	13,194	24,929	35,036	239,193	(13,139)	226,054
営業利益	13,103	5,508	2,484	370	550	38	22,055	142	22,198

前期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	259,055	141,870	364,645	53,058	102,555	134,378	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,842	17,280	930	1,549	318	25,386	50,308	(50,308)	-
計	263,897	159,151	365,576	54,608	102,873	159,765	1,105,873	(50,308)	1,055,564
営業費用	224,437	138,625	356,398	52,893	100,126	157,010	1,029,491	(50,941)	978,549
営業利益	39,460	20,526	9,177	1,715	2,747	2,755	76,381	632	77,014

3. 各事業区分の主要な事業内容

交 通 事 業 …… 鉄軌道業、バス業
 不 動 産 事 業 …… 販売業、賃貸業、管理業
 リ テ ー ル 事 業 …… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業 …… 広告代理店業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホ テ ル 事 業 …… ホテル業
 そ の 他 事 業 …… 鉄道車両関連事業、商社業

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。